

水力発電の導入加速化補助金（水力発電の事業初期段階における支援事業（初期調査等支援事業）のうち水力発電の事業性評価に必要な調査及び設計等を行う事業）  
＜②地方公共団体が行う水力発電事業性評価・公募事業＞

電子申請（補助金システムJ Grants）により公募します。  
なお、やむを得ない事情がある場合に限り、電子メールでの申請を受け付けます。

公募期間 令和3年4月30日（金）～令和3年9月28日（火）

公募開始  
4/30

1次締切  
5月31日（月）

2次締切  
7月1日（木）

3次締切  
9月28日（火）

補助対象経費

地域の水力発電有望地点の調査・設計等（※1）の実施のために直接要する経費及び当該地点の開発若しくはコンセッション方式によるPFI事業に係る運営を行う発電事業者の公募に要する経費のうち公募用資料作成に係る経費および100m以上の調査に必要な作業道整備のための経費  
（※1）地質調査、地形測量、流量調査、河川維持流量調査、社会環境調査、基本設計等

補助対象事業

地方公共団体が行う地域の水力発電有望地点の調査・設計等の実施及び当該地点の開発若しくはコンセッション方式によるPFI事業に係る発電事業者の公募に要する経費のうち公募用資料作成に係るものを補助します。

対象事業：新設及びリプレイスする水力発電所  
発電出力：20kW以上30,000kW未満  
を見込むもの

事業期間

交付決定日～令和4年2月28日  
単年度では事業完了が不可能である事業は、最大3ヵ年まで複数年度事業として申請可能

主な注意事項等

- ・締切から約1ヶ月後に交付決定を行う予定です。
- ・交付決定日以降に初めて補助事業の開始（発注、契約）が可能となります

補助率

補助対象経費に対して定額(10/10)  
ただし、原則として、発電所1地点当たりの調査費に対する補助金の上限額は、2,000万円/年とします。なお、作業道整備費については、調査費とは別に、発電所1地点当たりの上限額を、2,000万円（ただし、15万円/10m（消費税は含まない）に距離（10m以下切り捨て）と補助率をかけた額を上限）とします。

補助対象事業者

地域における中小水力発電の有望地点を調査し、開発若しくはコンセッション方式によるPFI事業に係る発電事業者を公募する  
・地方公共団体

詳細はホームページ・公募要領をご覧ください。

<https://suiryokuhojo.nef.or.jp/>

問い合わせ先：

一般財団法人 新エネルギー財団 水力地熱本部 水力普及促進部

TEL：03-6810-0371 FAX：03-6810-0370



一般財団法人 新エネルギー財団